高知県土佐町第３期
まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和７年 12 月

（令和８年 10 月改定）

１　総合戦略策定の趣旨 1
1)総合戦略策定の趣旨 1
２） 総合戦略の位置付け 1
3)計画期間 2
２．総合戦略の効果的推進に向けて 3
1)まち・ひと・しごと創生政策5原則による施策の展開 3
２） 推進体制 3
3)高知県・他自治体との連携協調 4
4)民間企業等との連携 4
3　第2期総合戦略の検証及び国県の第3期総合戦略に向けた展望 .. 5
1)第2期総合戦略の基本目標及び目標値(KPI)の達成状況 5
2)国の総合戦略等の展望 6
3)県の総合戦略の展望 6
４．全体目標及び基本目標と取組 9
1)第2期総合戦略の検証 9
２） 検証を踏まえた基本的な施策の方向 12
３） 全体目標及び基本目標と取組 14
【全体目標】永遠の水源地　Origin ×【　　】× X = Sustainable 16
※【　】内は町の現在人口 16
【基本目標1】 質の高い教育と学びの環境に満たされたまちの　土台づくり 17
①　学びの環境の充実 17
②　地域スポーツ及び文化活動等の充実 17
③　子育て支援の充実 20
【基本目標2】地域資源を生かした持続可能な産業への転換 21
①　地域産業を担う人材の育成・確保 21
②　地域産業の振興・競争力強化 21
③　DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 21
【基本目標3】地域の活力を育む都市と地域との新たな関係性の創出 25
①　移住促進の充実 25
②　地域間交流の促進及び関係人口の創出 25
③　都市圏企業との連携や協業の推進 25
④　都市からの資金の流れの創出 25

【基本目標4】誰もが役割や居場所をもち活躍し続けることができる　環境の構築 30
① 全世代・全員活躍の推進 30
② 地域福祉の充実・介護予防の推進 30
③ 地域防災活動の充実 30
【横断目標1】SDGs と住民幸福度に基づく「誰ひとり取り残されない」 持続可能なまちづくり 34
【横断目標2】SDGsと住民幸福度に基づく「誰ひとり取り残されない」 持続可能なまちづくり 35

１　総合戦略策定の趣旨

1）総合戦略策定の趣旨

地方版総合戦略は、「人口減少」や「地域経済の縮小」といった現在地域が直面する課題の解消に向けて、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」により、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続可能な地域の創生を実現するための目標を示すもので、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づき策定されるものです。

国では、人口減少や東京一極集中の課題解決に向けて、まち・ひと・しごと創生法が制定され、2014 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

また、令和 4 年 12 月には第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、デジタル技術の活用によって地方の社会課題解決を図る「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。

これを受け、本町でも 2015 年度に「土佐町まち・ひと・しごと総合戦略（以下、「第1期総合戦略」という。）を策定し、町の創生に向けた取組を推進してきました。また 2020 年 3 月には「第2期土佐町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、SDGs の達成に向けた国際的な動きや、技術及びテクノロジーの急激な進歩、それに伴う暮らしの変化といった新しい時代の流れにも対応できるまちづくりを進めてきました。

この間、目立った成果を生み出した取り組みもありましたが、町の創生の実現には長期的な取り組みが必要であり、これからも継続的に取組を進めていく必要があります。こうしたことから、本町では新たに「第3期土佐町まち・ひと・しごと総合戦略（以下、「第3期総合戦略」という。）」を策定することとしました。この5年間で推進してきた施策の検証を行うとともに、新たに取り組む必要があることや、見直しを図ること、そしてそれらの優先順位も見極めながら、町の創生の実現に向けて取り組みをさらに加速させていきます。

２）総合戦略の位置付け

政府が 2014 年 11 月に公布・施行した「まち・ひと・しごと創生法」では、全国の自治体に人口減少対策の方針をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう促しています。人口減少対策は、地域によって状況や原因が異なることから、全国一律的な手法ではなく、それぞれの地域で地域特性を活かした対応

策を練り、地域が主体性をもって取り組む必要があるためです。

こうしたことから、本町では、国の定めた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び「地方創生 2.0 の「基本的な考え方」」、並びに県の定める「高知県元気な未来創造戦略」を勘案するとともに、本町のまちづくりの最上位計画である「第7次土佐町振興計画」（2021 年度～2030 年度）に基づいた、町の創生及び持続可能なまちづくりの実現に向けた施策の方針を「第3期土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定します。

また、男女共同参画社会の実現に向け、「男女共同参画社会基本法」に基づく「男女共同参画計画」、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「女性活躍推進計画」、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく「DV 防止基本計画」及び「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく「困難女性支援基本計画」についても、本戦略に包含するものとします。

3）計画期間

対象期間は、『土佐町人口ビジョン』が示す 2060 年までの人口の将来展望を踏まえるとともに、国及び県の総合戦略の計画期間と同様、2026年度から 2030年度までの5年間とします。

２．総合戦略の効果的推進に向けて

1）まち・ひと・しごと創生政策5原則による施策の展開

「第3期土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、従来の縦割りや全国一律的な手法ではなく、次の5つの政策原則に基づき施策を展開します。

①自立性	・対症療法的なものではなく、構造的な問題に対処し、地方の自立につなげるものとする
②将来性	・地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援するものとする
③地域性	・国による画一的な手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を展開する
④直接性	・限られた財源や時間の中で、最大限の効果を上げる施策を実施する
⑤結果重視	・各施策の効果を客観的な指標により検証し、必要な改善を行う

２）推進体制

「第3期土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっては、土佐町の「SDGs と住民幸福度に基づく“誰ひとり取り残されない”持続可能なまちづくり」の進捗管理や見直しを行う「土佐町 SDGs 推進会議」において「産・官・学・金・労・言」の幅広い知見も取り入れながら検討を行いました。

また、本戦略の策定後も、戦略の実効性を確保するために引き続き前述の住民等との意見交換、有識者会議により、適宜フォローアップ作業を行います。

具体的には、基本目標ごとに設定した数値目標や、各施策について設定した重要業績評価指標（KPI）にもとづいて、PDCA サイクルにより計画・実行・検証・改善を行います。

3）高知県・他自治体との連携協調

人口減少という困難な課題を克服するためには、高知県との連携は勿論、県内外の自治体間の連携協力により、力を結集する必要があります。なかでも嶺北4町村の連携による地域経済や地場産業の活性化の促進、水源地域としての利水地域との連携による水文化の保全と次世代への継承・発展、関西圏を中心とした都市部との連携を通じ、地産外商や移住促進など、人・経済・文化の交流など様々な分野において、様々な形による取り組みを通じ相互発展を目指します。

4）民間企業等との連携

地方創生の実現のため、町単体でできることには限界があります。このため、町内外の様々な民間企業や NPO 等の団体など、様々な主体との連携を推進していくことが必要です。総合戦略に掲げる目標の達成に向けて、多くの民間企業等とのパートナーシップを構築していきます。

また、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）といった仕組みも積極的に活用していくことで、民間企業等からの応援を受けながら、地方創生の実現に向けた施策を推進していきます。

3　第2期総合戦略の検証及び国県の第3期総合戦略に向けた展望

1）第2期総合戦略の基本目標及び目標値（KPI）の達成状況

第2期総合戦略で掲げた基本目標及び目標値（KPI）の状況は以下の通りです。

【全体目標】SDGsと住民幸福度に基づく「誰ひとり取り残さない」持続可能なまちづくり

指標名	基準値（2020 年度）	目標値（2025年度）	実績値（2024 年度推計）
町が取り組む各施策のSDGs ゴールへ位置付け割合	0%	100%	80%
住民幸福度調査アンケートにおける「5 年後の幸福度」	85.6%	90.0%	85.6%

※土佐町幸福度調査アンケートにおいて、現在の幸福度を「普通以上」と回答した割合。

【基本目標1】質の高い教育と学びの環境に満たされたまちの土台づくり

指標名	基準値（2020 年度）	目標値（2025年度）	実績値（2024 年度推計）
「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合	50%	90%	50%

【基本目標2】地域資源を生かした持続可能な産業への転換

指標名	基準値（2020 年度）	目標値（2025年度）	実績値（2020 年度から 5 年間累計）
第 1 次産業新規就業者数	0人	7人	8人

【基本目標3】地域の活力を育む都市と地域との新たな関係性の創出

指標名	基準値（2020 年度）	目標値（2025年度）	実績値（2020 年度か

			ら５年間累計）
移住者数	40人	200人	608人

【基本目標4】誰もが役割や居場所をもち活躍し続ける環境の構築

指標名	基準値（2020 年度）	目標値（2025 年度）	実績値（2024 年度推計）
地域活動に積極的に参加している住民等の数	350 人	1,000 人	350人

各目標において、一定の成果は達成できたものの、町の人口減少等は加速してきており、今後更なる取り組みの充実が求められる状況です。

2）国の総合戦略等の展望

国では「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」が策定されました。また、令和7年 12 月には以下の基本的方向が示されています。

・人口減少を正面から受け止めたうえでの施策展開
・若者や女性にも選ばれる地域づくり
・異なる要素の連携と「新結合」
・AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
・都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進
・好事例の普遍化（点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携）

3）県の総合戦略の展望

県では第2期総合戦略の総括を下記の通り行っています。

- 各基本目標で一定の成果が見られるものの、「人口減少を食い止め人口増加に転じる」という戦略が目指す姿の実現には、まだまだ道半ばの状況にある。
- その要因としては、進学や就職に伴う県外への転出等により、若年人口、とりわけ女性の若年人口が減少していることに加えて、価値観の多様化や経済的な不安 などにより婚姻数が減少していることや、未婚化・晩婚化の進行に伴い出生数が減少していることが考えられる。

- こうした状況を改善し、できるだけ早期に若年人口の増加による持続可能な人口構造へと転換することを目指して、人口減少対策を抜本的に強化していく必要がある。

その上で、高知県元気な未来創造戦略で「目指す姿」及び戦略の全体像を下記のとおり定めています。

＜目指す姿＞
将来を担う若者が、地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県

＜戦略の全体像＞
【政策1】魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる
〔基本的方向〕
1 魅力のある仕事をつくる
(1)県内事業者の魅力向上
(2)起業のさらなる促進
(3)若年層の雇用の受け皿となる企業誘致
2 新しい人の流れをつくる
(1)県内就職の促進
(2)移住の促進
(3)外国人材の活躍推進

【政策2】結婚の希望をかなえる
〔基本的方向〕
出会いや結婚を後押しする
(1)出会いの機会の創出
(2)結婚支援の推進

【政策3】こどもを産み、育てたい希望をかなえる
〔基本的方向〕
安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり
(1)理想の出生数を叶える施策の推進
(2)住民参加型の子育てしやすい地域づくり

【政策実現に向けた条件整備1】固定的な性別役割分担意識の解消

〔基本的方向〕
「男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進

【政策実現に向けた条件整備2】中山間地域の持続的な発展
〔基本的方向〕
中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進
(1)若者を増やす
(2)暮らしを支える
(3)活力を産む
(4)仕事を生み出す

【政策実現に向けた条件整備3】デジタル実装の土台づくり
〔基本的方向〕
デジタル実装を下支えする取組の推進
(1)情報通信インフラの整備
(2)デジタル人材の育成・確保

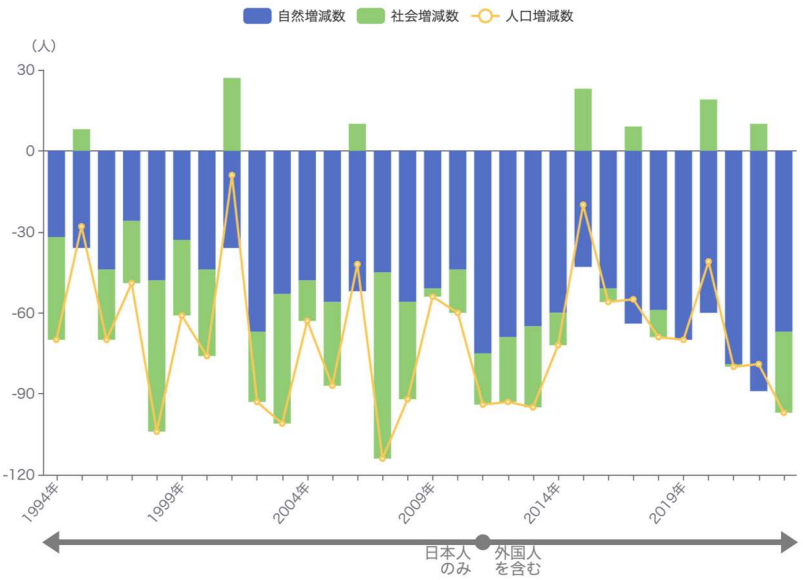
４．全体目標及び基本目標と取組

1）第2期総合戦略の検証

土佐町の人口は、1980 年の 6,663 人以降一貫して減少を続けており、 現在は 3,422人（令和7年９月末現在）となっています。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計によれば、2050 年には2,161人にまで減少すると予想されています。

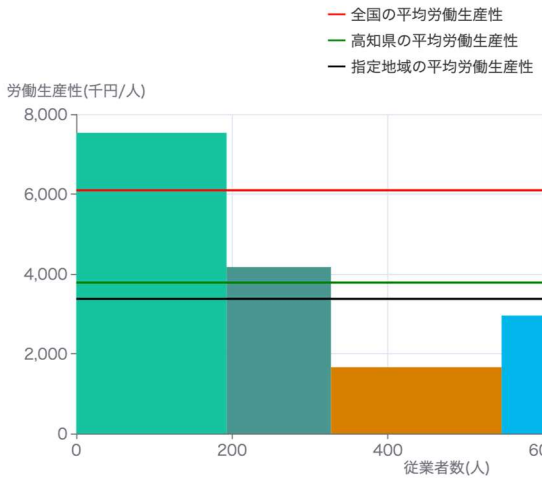
第２期総合戦略を策定した 2020 年時点では、移住者等の増加に伴う人口の社会増により人口減は一時的に緩和されていましたが、既に 48%（2020 年）を超えた高齢化率に伴う人口の自然減少の影響は大きく、人口全体の減少に歯止めがかからない状況です。

表1の通り、2015 年以前と比べて社会減は一定緩和されており、社会増を達成している年も見られます。一方で、それが人口増にまで繋がっていかないのは、進学や就職等に伴う社会減が継続していること、自然減による人口減少が加速していることが原因と考えられます。今後も引き続き、教育等の充実により地域で学び続けられる機会を増やすとともに、人材育成等を充実し、地域であっても自分の能力を向上させることができる環境づくりが必要です。また、大学進学等のタイミングで「町外に学びに出る」ことも同じく重要ですので、将来的に帰ってきたいと思えるまちづくりや、帰りたいと思った時に帰ってくることができるような産業振興、地域の活性化が必要です。



（表１） 土佐町の人口増減・社会増減の推移

地域の産業の衰退に伴う雇用機会の減少が、若者世代を中心とする人口流出に拍車をかけています。本町の産業は表2の通り、企業付加価値額において「医療、福祉」が大きな割合を占めることが特徴です。高齢化の進行が一因と考えられますが、本町は全国に先行して高齢化が進行しており、今後高齢人口は減少フェーズに入ることから、これらの産業が今後も成長し続けることは考えられにくい状況です。また、町で最も雇用を創出している卸売・小売業では、付加価値額が全国及び高知県を大きく下回っています。「医療、福祉」を含む第3次産業は地域内人口に受ける影響が大きいことから、第1次産業及び第2次産業を活性化し、地産外商に向けた取組を進めていくことが必要です。また第3次産業についても、地域外からの交流人口等の拡大に向け、観光産業の振興を進めていく必要があります。



産業	労働生産性(千円/人)	従業者数(人)	付加価値額(百万円)
医療，福祉	7,534	193	1,454
建設業	4,172	134	559
卸売業，小売業	1,662	219	364
製造業	2,956	114	337
サービス業（他に分類されないもの）	2,636	66	174

産業	労働生産性(千円/人)	従業者数(人)	付加価値額(百万円)
農林漁業	2,034	58	118
運輸業，郵便業	1,739	46	80
宿泊業，飲食サービス業	814	59	48
生活関連サービス業，娯楽業	837	43	36
その他	4,500	4	18

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

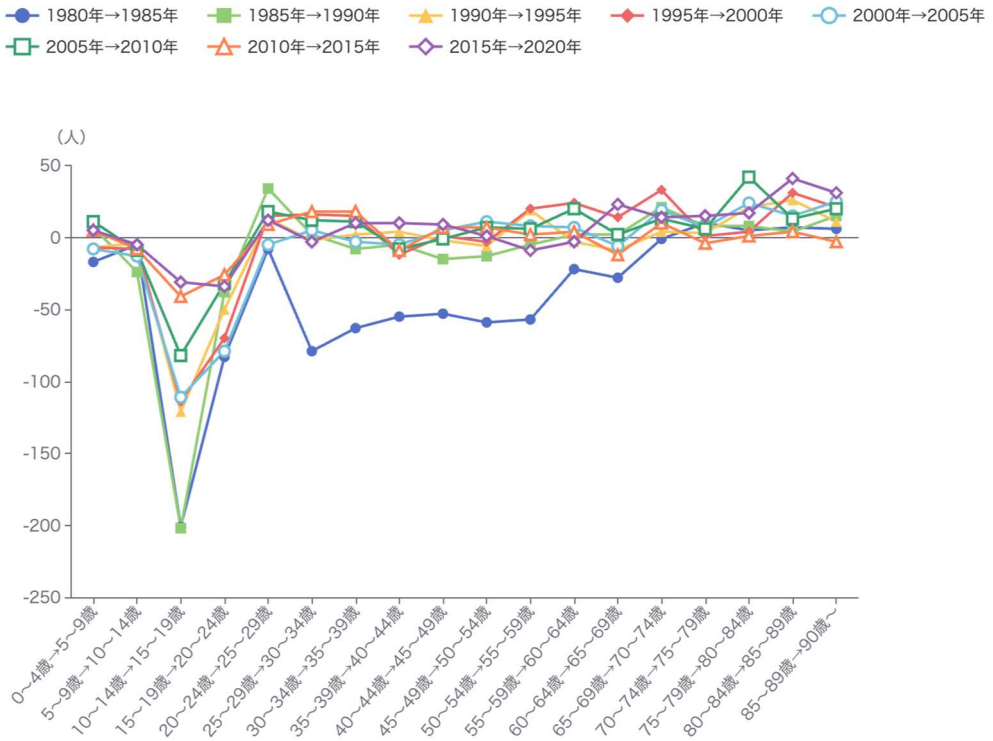
産業	労働生産性(千円/人)	従業者数(人)	付加価値額(百万円)
学術研究，専門・技術サービス業	4,500	4	18
複合サービス事業	-	6	X
教育，学習支援業	-	1	X
不動産業，物品賃貸業	-	1	X
情報通信業	-	1	X
電気・ガス・熱供給・水道業	-	7	X

【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
【注記】＋

（表２）従業者と労働生産性から見る付加価値額）2021 年

人口全体では、高齢化及び高齢化に伴う死亡数の増加に伴い、大きな自然減が続いています。人口構成の変化には長期間にわたる取組が求められることから、介護予防の充実を通じた健康寿命の延伸を実現し、生涯現役で全世代全員活躍できるまちづくりを進めていくことが必要です。

合計特殊出生率（TFR：Total Fertility Rate）は、高知県内でも比較的上位にあり、子育て世代にとって暮らしやすい町であることを示しています。一方で、子供を産む世代の女性の人数自体は少ないことから、TFR の高さが十分に人口の自然増に寄与できていない状態です。表3に示すとおり、近年は一定程度改善されているものの高等学校卒業タイミングでの人口流出は顕著です。特に女性の Uターン率は低いという統計データもあることから、子育て世代の女性の移住等を促進するとともに、女性にとって働きやすい環境づくりや雇用機会を創出することで、この世代が暮らし続けられるまちとしていくことが求められます。



（表３） 年齢階級別純移動数の時系列分析

町への愛着度については、令和元年度に実施した町民幸福度調査アンケートでも、日本人全体の平均と比較して幸福度が高い傾向が現れており、地域への愛着の高さが窺えます。

町を構成する全ての人が、町の中に役割や居場所を持ち、それぞれの形で活躍することができる環境づくりに取り組むことが必要です。また、これからも続く人口減

少の中にあっても、活力があり持続可能な町であり続けるには、現在の住民だけでなく、移住には至らないまでも、町に関わり、町の活動に参画する「関係人口」を拡大し、それらが「活動人口」となっていくよう取り組んでいくことが求められます。さらに、スポーツや社会教育／生涯学習の振興を図りながら、町で「学び」やスポーツ等の「活動」に取り組むことができる環境づくりが必要です。

２）検証を踏まえた基本的な施策の方向

このように、国及び県の総合戦略の内容を踏まえるとともに、第2期総合戦略の検証を経て見えてきた新たな課題の解消に向けて、第3期総合戦略での取組をすすめていきます。

①教育や「学び」の環境の充実

町の社会増減の改善には、地域外に進学等せずとも地域の中でしっかりとした教育や「学び」の機会が得られること、町に戻りたい・町で暮らしたいと考えた時にそれを実現できる産業や雇用が地域にあることが重要です。

何よりも、地域で質の高い教育や「学び」の環境を得られることは、町の活性化や持続可能性の土台になります。そうした環境があることで、高校や大学への進学及び就職等のタイミングでの“望まない”人口流出を抑制できるだけでなく、地域に新たな価値や産業を自分自身で創り出すことができる人が増えます。また、魅力的な教育環境があることで、子育て世代の移住や関係人口の増加、子育て環境の満足度の向上にもつながっていきます。これまで注力してきた高等学校の魅力化の取組をさらに推進するとともに、保小中世代に対する先進的な教育の環境づくりや、全ての学びの土台となる図書館の経営強化等に取り組んでいきます。持続可能な町の創生の土台づくりに向けて長期的な視点ももちながら取組を推進していきます。

②地域産業の振興

一定の人口減少が継続する中でも持続可能なまちであるためには、地域の産業の活性化が必要であり、そのためには産業に従事する人材の確保が重要です。特定地域づくり事業等と連携しながら、担い手の確保や育成に向けた取り組みを進めていきます。

また、基幹産業である農畜林業、それらに付加価値をつける加工及び製造業、地域の暮らしを支える第3次産業それぞれの振興に取り組むとともに、これらの分野の起業・創業を促進していきます。西日本最大級の早明浦ダムが形成した「さめ

うら湖」を地域資源と捉え、宿泊施設「さめうら荘レイクサイドホテル」と、さめうらカヌーテラス、さめうらテントパーク等の拠点施設を活用しながら、カヌーやアウトドアアクティビティを軸としたスポーツツーリズムを推進していくとともに、インバウンド（外国人観光客）を含む観光交流の振興に繋げていきます。

また、上記の産業振興の上ではテクノロジーの活用による効率化・省力化が重要であることから、DX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進していきます。

③移住及び関係人口創出の促進

今後も当面の間は人口の自然減が加速していくことから、これまでに引き続き、移住促進を通じて、人口の社会増に向けた取組を推進していくことが必要です。移住者が居住できる空き家の慢性的な不足が続いていることから、これまで以上に移住促進に係る体制充実を図り、取組を強化していくことが必要です。特に、他の地域と比べて充実している教育や子育て環境をアピールポイントに、子育て世代の女性の移住促進を推進し、高知県内でも上位にある TFR を、人口の自然増に結び付けていきます。

また、日本全体の人口が縮小していく中で、移住促進による地域間の人口の取り合いには限界があります。移住には至らないまでも、都市圏に居住しながら地域と関わり、地域の活動に参画していく「関係人口」の創出に取り組み、人口減少化においても地域の活力や地域活動の維持に繋げていく必要があります。併せて、都市圏に暮らす個人に限らず、様々な企業等との連携や協業を進めていくとともに、リモートワーク等を通じて都市圏の企業等に勤務しながら地域で暮らす仕組みづくりを検討していきます。

また、SDGs や CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）、CSV（Creating Shared Value：共有価値の創出）、ESG（Environment、Social、Governance：環境、社会、企業統治）に関する関心の高まりを追い風とし、企業版ふるさと納税等の取組を推進していきます。

④誰もが役割や居場所を持ち活躍できる場づくり

人口減少下においても、町が持続可能であり続けるためには、これまで以上に住民ひとりひとりが地域で果たす役割が大きくなります。年齢や性別、障害の有る無しに関わらず、これまで地域活動の主体と見なされてこなかった人も含む地域の全世代全員が活躍できる環境づくりに取り組んでいきます。

地域においては、旧小学校区ごとに集落活動センター（小さな拠点）の設置を推進し、地域住民が主体となって地域の維持及び活性化に取り組んできました。役場全職員を旧小学校区ごとに配置する「地域担当職員」制度を推進していきなが

ら、センターの活動を後押ししていきます。
また、高齢者が地域の主体として活躍し続けるためには、体も心もいきいきと健康に生活を送ることが必要です。地域ぐるみで介護予防や健康寿命の延長に取り組むことができる場づくりを、各地域で推進していきます。
地域でやりたいスポーツに取り組むことができることは、健康づくりだけでなく、地域の活力を維持していく上で非常に重要です。地域人口の減少に伴い、小中高校では団体競技の部活動が困難となっており、やりたいスポーツを続けるために地域外への進学を選ぶ学生も多くいます。総合型地域スポーツクラブと連携しながら、地域でやりたいスポーツに取り組むことができる環境づくりを推進していきます。また、地域で学び続けられる環境づくりのため、生涯学習／社会教育の充実を推進していきます。

⑤SDGs の推進、地域循環共生圏の構築
本町では、こうした取組を推進するにあたり、2030 年に向けた国際目標である SDGs の考え方を取り入れており、2020 年には高知県で初めて SDGs 未来都市に選定されました。取組それぞれに個別に取り組んでいくのではなく、「環境」「社会」「経済」の3側面統合的解決及び連関を意識しながら取組を推進していきます。2019 年度に実施した幸福度調査アンケートと、2030 年に向けた SDGs の推進を連動させながら、「SDGs と住民幸福度に基づく“誰ひとり取り残されない”持続可能なまちづくり」を推進していきます。
また、上記の取組を町単体で進めるのではなく、周辺地域や、より広域で連携し、お互いの強み・弱みを補完し合うことができる関係づくりが重要となっています。環境省が提言する「地域循環共生圏」の考え方を取り入れ、広域や上下流での連携を、まちづくりの後押しとしていきます。

3）全体目標及び基本目標と取組

以上を踏まえ、「第3期土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、基本目標の構成及び KPI 等の見直しを行いました。
これまで同様、「人口減少と地域経済の縮小の克服」及び「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を目指すとともに、本町のまちづくりの最上位計画である「第7次土佐町振興計画」に基づき、次の全体目標と、4つの基本目標、2つの横断目標を掲げることとします。
また、2060 年の目標人口については、高齢化率の上昇、それに伴う人口の自然減の増加の影響は大きいところではありますが、合計特殊出生率の上昇や社会増の状況を踏まえ、第1期総合戦略の目標人口を据え置き 3,000 人とします。

全体目標　永遠の水源地　Origin　×【　　】×　X ＝ Sustainable
※【　】内は町の現在人口

基本目標1　質の高い教育と学びの環境に満たされたまちの土台づくり

町の持続可能性の土台をつくる「中山間地域型教育」の実現

①学びの環境の充実　②地域スポーツ及び文化活動等の充実
③子育て支援の充実

基本目標2　地域資源を生かした持続可能な産業への転換

人口減少下でも持続可能な地域産業への構造転換の実現

①地域産業を担う人材の育成・確保　②地域産業の振興・競争力強化
③DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

基本目標3　地域の活力を育む都市と地域との新たな関係性の創出

持続可能な「ひとの流れ」の構築

①移住促進の充実　②地域間交流の推進及び関係人口の創出

都市と地域の持続可能な関係構築の実現

③都市圏企業との連携や協業の推進　④都市からの資金の流れの創出

基本目標4　誰もが役割や居場所をもち活躍し続けることができる環境の構築

全世代全員参加による「誰ひとり取り残されない」まちの実現

①全世代・全員活躍の推進　②地域福祉の充実・介護予防の推進
③地域防災活動の充実

横断目標1　SDGs と住民幸福度に基づく「誰ひとり取り残されない」まちづくり

①地方創生 SDGs の推進　②住民幸福度の向上

横断目標2　地域循環共生圏の構築

①広域連携による地域循環共生圏の構築　②生物多様性保全及び地域脱炭素

2060 年の目標人口　3,000 人

【全体目標】永遠の水源地　Origin ×【　　】× X = Sustainable

※【　】内は町の現在人口

◆第7次土佐町振興計画に基づく取組の推進

土佐町のまちづくりの最上位計画である「第7次土佐町振興計画」における「2030 年の土佐町の目指す姿」を本戦略の全体目標にも位置付け、地方創生の実現に向けた取組を一体的に推進していきます。



永遠の水源地

Origin × 【3,782】 × X = Sustainable

水源に生きる【3,782】人、ひとりひとりの個性を最大化することが、
まちの持続可能性となる

「源窮まりて、水窮まらず」

やがては大河を為す水源を突き止めたところで、そこから水が渾々（こんこん）と溢れ出すことに変わりはない。
尽きることのない水流のように、昔から続いてきた土佐町の魅力を育み、一方で新しいものも取り入れながら、
土佐町民ひとりひとりが最大限活躍し、誇りに思えるまちづくりを進めていこう。
そんな想いから、「永遠の水源地、土佐町」というビジョンは生まれました。

水は絶えない。だからこそ変えることを恐れない。

絶えることのない水源のように、昔から続いてきた土佐町の暮らしの価値が失われることはありません。今までのかたちを変えること、一度全てを捨て去るつもりになって再生していくことを恐れず、持続可能なこの町の未来を切り開いていきます。
その上で、これまで土佐町を支えてきた人々が助言者にもなりながら、次の時代を担う若者が活躍できる土壌を醸成していく。3,782 人の老若男女が一体となって、守るべきオリジナルの土佐町に、新しい要素を掛け合わせていくことで、持続可能な土佐町の未来の姿ができあがります。

第７次土佐町振興計画は「2030 年の持続可能な土佐町の姿」を描く計画です。
では、「土佐町が持続可能である」とはどういうことでしょう。何を達成し、どういう状態になれば、町はこれからも持続することができるでしょうか。

土佐町には豊かな自然や、美しい棚田があります。きれいな水とおいしい食べもの。何より、昔から続いてきた暮らしの価値があります。できることなら、そうした「土佐町らしさ」をこれからもずっと大切に守っていきたい。

一方で、土佐町はこれから急激な人口減少に直面します。1965 年に約 8,500 人いた町の人口は、2030 年には約 3,000 人となる見込みです。かつての半分以下の人数で、この町の暮らしをつくっていかなければいけません。昔のままでは続けていくことができないこと、変えていかなければいけないこともでてきます。もしかすると、土佐町が土佐町でなくなってしまうように思えるかもしれません。

「永遠の水源地、土佐町」という言葉には、２つの意味が込められています。「これからもずっと守っていきたい土佐町の価値」と「姿を変えながら、ずっと存在し続ける土佐町の姿」
土佐町が昔から大事にしてきた本質的な価値を未来にもしっかりと伝えていきながら、一方で、時代の変化に対応し、これからの時代にも存続できる土佐町をつくっていく。それこそが、持続可能な土佐町の姿ではないでしょうか。

「水源」は、いつも変わらず水を生み出しているようで、常に周囲の環境に合わせて変化しています。同様に、「水源のまち」である土佐町も、「オリジナルの土佐町」をしっかりと守っていきながら、そこに時代に即した新しい要素を掛け合わせることで、持続可能な未来を描くことができるはずです。

そして、そのためには土佐町で暮らす 3,782 人ひとりひとりが役割を持つことができ、自らの可能性を最大限発揮して、活き活きと活躍できるまちとしていくことが必要です。水源（Origin：起源）に生きる町民ひとりひとりが、他には替え難い個性（Original）を持っています。3,782 人の小さな町のようで、そこには町民の多様な個性と、想い、文化、暮らしが存在しています。

Origin（水源、そして水源で生きる人々の個性）× 3,782 × X（エックス、未知数、新たな要素）

“水源のまち” 土佐町に生きる 3,782 人ひとりひとりの個性が、新たな要素とも掛け合わされながら、最大化されることを通じて、2030 年における持続可能な土佐町の姿をつくる。それこそが、第７次土佐町振興計画を通じて実現を目指す未来の土佐町です。

2030 年のすがたを
実現する
分野別ビジョン

教育・学び・子育て
スポーツ
文化、図書館、アート
自然環境と農畜林業
仕事・産業
愛（地域愛）
繋がり
安心安全な暮らし
人口減少
その他（行財政）

【基本目標1】質の高い教育と学びの環境に満たされたまちの土台づくり

◆町の持続可能性の土台をつくる「中山間地域型教育」の実現

土佐町において、質の高い教育や「学び」が得られる環境を構築することにより、様々な課題に直面するこれからの時代にも活躍できる人材、地域において新しい価値や産業を創り出すことができる人材を育てます。また、そのことを通じて、高校や大学等への進学及び就職等による“望まない”人口流出の抑制や、子育て世代の転入、子育て環境の満足度向上へと繋げていきます。

◆数値目標（KGI）

指標名	基準値（2020 年度）	目標値（2030 年度）	備考
「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合	50%	90%	アンケートにより把握

◆施策の基本的な方向性

① 学びの環境の充実
② 地域スポーツ及び文化活動等の充実
③ 子育て支援の充実

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①学びの環境の充実

● 高等学校魅力化の推進

地域唯一の「高知県立嶺北高校」の魅力化に取り組みます。嶺北高校の教育環境の充実を図るとともに、地域外からの留学生の増加や、地域内からの進学率の向上により、高校の維持・存続に繋げます。

● 保小中世代の学びの環境の充実

海外の保育園との交流や、総合学習の充実、海外等への留学支援等により、保育園、小学校、中学校における学校教育環境の充実に取り組むとともに、保小中世代の学校以外での多様な学びの環境の充実に取り組みます。また、このことを通じて、子育て世代の移住や人口流入を促進していきます。

● 学校教育環境の充実

保育、小学校、中学校における教育環境の充実に取り組みます。生徒・児童に向けた環境整備はもちろんのこと、学校教員にとっても働きやすい環境づくりを目指します。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
嶺北高校への 地元進学者割合	58%（2024 年度）	75%
嶺北高校への 地域外からの進学者数	15 名（2024 年度）	10 名
保・小・中・高の中で連携 している取組の数	12 件（2024 年度）	15 件

②地域スポーツ及び文化活動等の充実

● 地域スポーツ及び社会体育活動の充実

一般社団法人土佐町スポーツコミッションと連携し、カヌー競技の競技者育成等に取り組みます。また、人口減少が進む中でも「やりたいスポーツ」ができる環境づくりに向けて、地域スポーツクラブの活動の振興や、学校部活動の地域移行の受け皿づくりに取り組みます。

また、地域総合型スポーツクラブである土佐町ハピネススポーツクラブと連携し、全世代における社会体育活動の充実・町民皆スポーツの実現に向けて取り組みます。

● 生涯学習・社会教育活動の充実、文化活動等の充実

町内の社会教育団体等とも連携しながら、人生 100 年時代における生涯学習の仕組みづくり、地域活動の土台ともなる社会教育活動の充実に取り組みます。また、町民の文化・芸術活動の支援や、発表機会の充実を目指します。

● 読書のまちづくりの推進

町立図書館及び学校図書館と連携し、町民の読書習慣づくりや、図書環境の整備、図書館利用者の増加に取り組むことで、地域における学びの基盤整備を目指します。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
ハピネススポーツクラブ会員数	437人（2024 年度）	750 人
文化施設利用者数	3，990人（2024 年度）	5,000 人
町立図書館の利用者数	5，454人（2024年度）	10,000 人

③子育て支援の充実

● 子育て支援の充実

高知県が進める人口減少対策の取り組みとも連携しながら子育て支援施策の充実に取り組むことにより、これまで以上に「子育てしやすい土佐町」を実現します。このことを通じ、若者世代・子育て世代の定着及び転入増加を目指します。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
出生数	18人（2024 年）	18 人
合計特殊出生率	1.49（2024 年）	2.00

【基本目標2】地域資源を生かした持続可能な産業への転換

◆人口減少下でも持続可能な地域産業への構造転換の実現

町の地域産業を持続可能なものとしていくため、地域産業の担い手の確保及び育成や、起業や創業等の促進により、地域に新たな産業や価値を創出できる人づくりを推進していきます。

また、第1次産業及び第2次産業の振興に向けて、地域資源である棚田米や土佐あかうし、山林資源等の地産地消・地産外商を進めます。また、「さめうら湖」周辺の環境を活用し、カヌーやアウトドアアクティビティを軸としたスポーツツーリズムを推進することで、観光交流の振興につなげていきます。さらに、近年、外国人観光客の長期滞在が増加していることを踏まえ、インバウンド推進にも着手していきます。

人口減少が進む中でも産業が持続可能であるよう、テクノロジーを活用し、産業の省力化・効率化・付加価値向上を目指します。

◆数値目標（KGI）

指標名	基準値（2024 年度）	目標値（2030 年度）	備考
認定農業者	20	21	
新規林業事業体	1	3	目標値は 2024～2030 年度の累計事業体数

◆施策の基本的な方向性

① 地域産業を担う人材の育成・確保
② 地域産業の振興・競争力強化
③ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①地域産業を担う人材の育成・確保

● 第1次産業者の育成

地域お越し協力隊制度の活用や、町がこれまでも取り組んできた「一次産業インターンシップ事業」等を通じ、土佐町の第1次産業に関心をもつ人の拡大や、新規就業者数の増加を目指します。人材育成の上では、地域の集落活動センターや関係団体等との連携を進めることにより、取組の充実を図ります。

● 特定地域づくり事業の実施

令和7年3月に設立された「土佐町やまとしごと協同組合」の取り組みと連携し、町内企業の繁忙期・閑散期の人材需要に対応するための労働者派遣事業を推進します。特に第1次産業や観光業に関心を持つ土佐町出身者及び移住希望者を積極的に受け入れ、 町の産業の将来的な発展をバックアップします。

● 起業・創業の促進

土佐町で起業等を希望する人材に対し、補助事業等を通じて積極的に支援を行うことにより、土佐町における起業・創業を促進します。また、そうした人材の活動をバックアップするための「場づくり」にも取り組んでいきます。

● 雇用環境の充実

共働き共育てに向けた労働環境の充実や、全ての人にとって働きやすい職場環境づくりを進めます。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
第1次産業 新規就業者数	1 名（2024 年度）	2名
土佐町やまとしごと 協同組合従業員数	0 名（2024 年度）	15 名
起業・創業件数	3 件（2024 年度）	3件

②地域産業の振興・競争力強化

● 第1次産業（農畜林）の維持及び振興

農業では、町で配置した営農指導員が中心となって、町の農業者の生産活動を支援するとともに、補助事業等を通じて、既存の農業者の生産活動維持を支援します。また、流通・販売の支援強化や農業の維持及び活性化（耕作放棄地の発生防止、鳥獣被害対策の充実等）、環境保全型農業の推進、酒米の生産振興に引き続き取り組みます。畜産業では、地域の特産である土佐あかうしの振興に向けて、土佐あかうしの増頭や高付加価値化を推進します。

林業では、2024 年度に策定した「土佐町森林ビジョン」に基づき、林業の活性化や、森林の活用、それらを通じた環境価値の発揮を目指します。森林環境譲与税等の財源も活用しながら、森林経営管理制度の推進による集約化や、生産基盤整備に取り組みます。

また、地域の酒造会社や地域商社等と連携し、地域産品の付加価値向上や地産外商を推進します。

● 商工業の振興

土佐地区商工会等と連携し、商工業者の経営基盤の維持・強化の支援、事業拡大・新分野進出支援、経営基盤の維持・強化の支援に取り組みます。

● 観光の振興

地域資源である「さめうら湖」及び周辺環境を整備し、カヌーやアウトドアアクティビティを通じたスポーツツーリズムを推進します。また、観光事業者等と連携しながら、土佐町を周遊するツアー事業を積極的に実施するとともに、高知県及び嶺北4町村で設立した DMO（一般社団法人土佐れいほく観光協議会）との連携による広域観光の取り組みを推進します。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
総売上高	9,220 百万円 （2021 年 RESAS より）	9,220 百万円
さめうら荘他インバウンド宿泊数	534泊（2024 年度）	700 泊

③DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

● DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

人口減少が進む中でも産業が持続可能であるよう、町として、地域産業の DX を可能とするための基盤整備に積極的に取り組みます。

また、DX を進めたいと考える地域事業者に対し、研修会の開催や、テクノロジーを有する民間企業とのマッチング機会を充実させていきます。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
DX 事業の実施数	1件（2024 年度）	3 件

【基本目標3】地域の活力を育む都市と地域との新たな関係性の創出

◆持続可能な「ひとの流れ」の構築

◆都市と地域の持続可能な関係構築の実現

これまでに引き続き、UI ターン者の移住促進を推進していきます。移住相談期間の長期化や空き家の不足などの課題に対応するため、体制充実を図っていきます。また、他の地域と比べて充実している教育や子育て環境をアピールし、子育て世代の女性の移住を促進します。

また、日本全体の人口が縮小していく中で、地域間で人口を取り合うことには限界があります。移住に至らないまでも、都市圏に居住しながら地域と関わり、地域の活動に参画していく関係人口の創出に取り組みます。また、個人だけでなく、様々な企業等との連携や協業を進めていきます。更に、SDGs や CSR/CSV、ESG 投資への関心が高まっているなかで、それらを確実に追い風とし、企業版ふるさと納税の取組を推進していきます。

◆数値目標（KGI）

指標名	基準値 （2024 年度）	目標値 （2030 年度）	備考
移住者数	64人	40 人	2024 年度は特異的に多かった

◆施策の基本的な方向性

① 移住促進の充実
② 地域間交流の促進及び関係人口の創出
③ 都市圏企業との連携や協業の推進
④ 都市からの資金の流れの創出

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①移住促進の充実
● 移住相談対応の充実 これまでに引き続き、移住相談及び支援体制の充実を図ることにより、移住促進に繋げます。また、嶺北地域における広域での移住相談対応を行うことにより、移住希望者の様々なニーズに対応します。 ● 空き家調査の充実 移住相談及び支援体制の充実を図ることにより、空き家調査を充実し、新たに居住できる空き家の発掘や家主との関係構築を推進します。 ● 住宅施策の推進 空き家確保に加えて、町営住宅等を計画的に維持・整備していきます。また耐震改修事業・空き家改修事業等を通じ、貸出可能な空き家の活用を促進します。更に、補助事業による新築住宅の建築への支援や、PPP/PFI など民間資金を活用する取組についても検討を進め、移住者だけでなく地域住民の住宅の確保を推進していきます。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
移住者数	64 人（2024 年度）	40 人
空き家改修事業実施数	6戸（2024年度）	6 戸

②地域間交流の推進及び関係人口の創出

● 自治体間の連携協力、人・経済・文化の交流を通じた地域相互発展

青森県十和田市との姉妹都市交流や、フレンドシップ協定を結んだ吹田市、豊中市との交流を積極的に行います。また、嶺北4町村の連携を通じて、地域経済や地場産業の活性化を促進します。

● 水源地域としての利水地域との交流促進

地域で育まれた水文化の保全を図り、次世代に継承・発展させるとともに、利水地域との交流を促進します。また、嶺北地域と香川県高松市の共同出資で設立した一般財団法人もりとみず基金の取組と連携し、上下流の交流を拡大していきます。

● 第1次産業インターンシップ

これまでに引き続き、土佐町に一時的に滞在し、農林業等の第1次産業の現場でインターンシップを行う「第1次産業インターンシップ事業」の実施を通じ、土佐町や第1次産業への関心を持つ人の増加を推進します。

● 土佐町との関係のきっかけづくりの推進

関係人口づくりに有用な Web サービスの活用や、都市圏でのイベント開催により、情報発信の充実等により、土佐町との関係人口のきっかけづくりを推進します。また、関係人口との繋がりを深め、それらを地域における「活動人口」としていく取組を推進します。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
上下流交流事業数	1回（2024 年度）	3回
第 1 次産業インターンシップ事業参加者数	12人（2024 年度）	20 人

③都市圏企業との連携や協業の推進

● 都市圏企業や企業人材との協働

人口減少が進む土佐町が、今後も活力を持つ持続可能な町であるためには、都市圏の民間企業等との連携や協業を通じ、地域内にはないマンパワーやノウハウ等を呼び込むことが必要です。様々な企業との連携を進めるとともに、地域活性化起業人制度等も活用し、都市部の企業人材の受入にも取り組みます。

● シェアオフィス事業の推進

旧相川小学校に設置したシェアオフィスを活用し、都市圏の企業等の入居受入を推進します。また、入居企業と地域の連携を促進します。

● 都市圏企業との連携事業の創出

都市圏の関係企業との連携を深めるため、地方創生や人材育成等に資する分野での連携及び協業を推進します。

● 大屋敷の活用

都市部企業や人材と、地域企業及び人材との交流の拠点として整備した「大屋敷」を活用し、地域内外の交流や協業を通じた新事業創出を推進します。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
都市圏人材の受入	2人（2024 年度）	2 人
シェアオフィス入居 企業数	2社（2024 年度）	3 社

④都市からの資金の流れの創出

● 都市からの資金の流れの創出

SDGs や CSR/CSV、ESG への関心の高まりが、都市から地方への資金の流れを創出する取組に追い風となっています。ふるさと納税の活用等を進め、資金の流れを確立していきます。

● 個人版ふるさと納税の推進

個人版ふるさと納税の活用促進を図るため、情報発信や商品開発を推進します。これを通じ、地域産品の販路拡大、土佐町に関心を持つ者の増加、寄附金の増加を実現していきます。

● 企業版ふるさと納税の推進

SDGs の推進等に向けて、企業にとってのメリットも提示しながら企業版ふるさと納税の活用を推進し、本町への寄附を拡大します。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
個人版ふるさと納税額	30，355千円	40，000千円
企業版ふるさと納税額	0円（2024 年度）	5，000千円

【基本目標4】誰もが役割や居場所をもち活躍し続けることができる環境の構築

◆全世代全員参加による「誰ひとり取り残されない」まちの実現

人口減少が進行する中でも、町が持続可能であり続けるためには、これまで以上に住民ひとりひとりが地域で果たす役割が大きくなります。年齢や性別、障害の有る無しに関わらず、できるだけ多くの人が地域の中で役割や居場所をもち活躍していくことができる環境づくりを推進していきます。

また、持続可能な生活環境の創生に向けて、地域福祉の充実及び介護予防の推進や、地域防災活動の充実に取り組みます。

◆数値目標（KGI）

指標名	基準値 （2020 年度）	目標値 （2030 年度）	備考
地域活動に積極的に 参加している住民等の数	350 人	1,000 人	

◆施策の基本的な方向性

① 全世代・全員活躍の推進
② 地域福祉の充実・介護予防の推進
③ 地域防災活動の充実

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①全世代・全員活躍の推進

● 集落活動センター（小さな拠点）事業の推進

町内の各地域の住民活動を活性化し、住民主体のまちづくりを推進していくため、旧小学校区単位で集落活動センター（小さな拠点）の設置を推進していきます。また、各地域を担当する地域担当職員が中心となり、そうした地域の活動のサポートを実施していきます。

● 中山間地域対策の充実及び強化

地域ごとに開催してきた懇談会等に加え、幅広く住民の意見を反映するために、地域担当職員制度を通じた意見聴取など、住民が事業の計画段階から参画できる機会を積極的に増やしていきます。

また、性別や年齢等にかかわりなく、誰もが地域活動やまちづくりに参画し、それぞれの個性や能力を発揮できる環境づくりを進めるとともに、女性をはじめ多様な住民の意見や視点を地域づくりに反映していきます。

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣集落との連携を図り、生活・福祉・産業・防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組みを進めます。

がんばる地域応援補助金の活用等を通じ、様々なかたちで地域の取組を後押ししていきます。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
集落活動センター数	4箇所（2024 年度）	4箇所

②地域福祉の充実・介護予防の推進

● あったかふれあいセンターの活動推進

高齢者が元気でいきいきと、居場所や役割を持って地域で活躍していくことができる町としていくため、介護予防の推進や健康寿命の延伸に取り組んでいきます。土佐町社会福祉協議会とも連携しながら、地域ごとに住民の支え合いを通じた健康づくりの場「あったかふれあいセンター」を設け、こうした活動を後押ししていきます。

● 住み慣れた地域で安心して生活が送れるまちづくり

高齢者やその家族が健康で生きがいをもって生活できるまちづくりを推進します。また、フィールド医学の取組を継続し、町民が生涯を通じて体も心もいきいきと健康に生活を送ることができるまちとしていきます。 障害があっても、地域で役割や仕事をもち活躍していくための環境づくりを推進します。

● 女性活躍の推進

女性が活躍する上での課題を解消するため、職場や地域の環境づくりに取り組み、地域活動やまちづくりへの女性の参画を促進するなど、女性の社会参加や活躍を推進します。

● 地域福祉の充実

地域福祉の充実に向けて、土佐町社会福祉協議会とも連携しながら、地域住民間の共助や地域活動を促進し、地域コミュニティの活動を活性化することに取り組みます。地域での住民どうしの支え合いによる地域福祉を実現します。

また、DV（配偶者等からの暴力）や生活困窮等の困難な問題を抱える女性が、安心して相談し、必要な支援を受けることができるよう、相談窓口の周知を図るとともに、関係機関と連携し、必要な支援につなげます。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
あったかふれあい センター数	10 箇所（2024 年度）	10 箇所

③地域防災活動の充実

● 地震や風水害等の災害への備え

近い将来、南海トラフ地震の発生が予想され、甚大な被害の発生や、地域が孤立する可能性が懸念されます。町として、住宅の耐震改修の推進や、インフラの維持・修繕など、公助による防災体制整備を推進します。

また、土佐町国土強靭化地域計画に基づき、日頃から「レジリエンスの高い」まちづくりに向けた取組を推進します。

● 自主防災活動の充実

町の防災コーディネーターや、地域内の防災士等と連携し、地域の防災活動の支援を推進します。各地域に設置された自主防災組織の活動の充実や体制整備、日常的な防災訓練等の実施を推進することにより、災害に強いまちづくりを進めていきます。

数値目標	実績値	目標値 （2030 年度）
自主防災組織の 避難訓練等活動実施率	8%（2024 年度）	100%

【横断目標1】SDGsと住民幸福度に基づく「誰ひとり取り残されない」持続可能なまちづくり

◆地方創生 SDGs の推進

SDGsは、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残されない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指しています。

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たり、SDGsの理念に沿って進めることにより、施策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができます。このため、土佐町では SDGs を原動力とした地方創生を推進します。

◆住民幸福度の向上

2019 年度に実施をした土佐町幸福度調査アンケートにおいて、「現在の幸福度」で普通以上と答えた割合は 92.7%であった一方、「5年後の幸福度」では 85.6%に下がる傾向が見られました。住民幸福度の向上に繋がる施策をさらに推進し、将来に向けても幸福度の高いまちづくりを推進します。

◆数値目標(KGI)

指標名	基準値 (2020 年度)	目標値 (2030 年度)	備考
住民幸福度調査アンケートにおける「5 年後の幸福度」	85.6%	90.0%	住民幸福度調査で、5 年後の幸福度が「普通以上」と答えた割合

【横断目標2】SDGsと住民幸福度に基づく「誰ひとり取り残されない」持続可能なまちづくり

◆広域連携による地域循環共生圏の構築

町を構成する要素である経済・環境・社会は相互に連関しています。また、地域はそれ単体で成立するものではなく、相互に影響し合う関係にあります。日本全体の人口減少が加速する中で、それぞれの地域の強み・弱みの補完や、それぞれの関係性を意識した取り組みが重要となってきています。

環境省が提言する「地域循環共生圏」は、地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業（ローカルSDGs事業）を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方です。

本町を含む嶺北地域と香川県高松市が共同出資で設立した「一般財団法人もりとみず基金」の活動を通じ、水源域と利水域の広域にまたがる地域循環共生圏構築に取り組んでいきます。

◆生物多様性保全及び地域脱炭素

地球全体で気候変動の影響が顕著となってきています。地方創生や持続可能なまちづくりの実現のためには、町の経済的活性化や、人口減少対策と合わせて、こうした自然環境の保全や再生に取り組んでいくことが求められています。

町では「ゼロカーボンタウン宣言」を行うとともに、地球温暖化対策実行計画を策定し、地域脱炭素化に向けて取組を進めています。また、今後は生物多様性保全（ネイチャーポジティブ）の推進にも取り組んでいきます。

民間企業等においても、ゼロカーボンやネイチャーポジティブ等、サステナビリティへの対応が求められています。これに伴い、こうした分野に対する企業等の投資や協業の模索も拡大していることから、地域としてこうした動きを町の活性化の後押しとするよう取組を進めていきます。

◆数値目標(KGI)

指標名	基準値	目標値 (2030 年度)	備考
地域経済循環率	52.6% (2018 年度)	60%	RESAS 地域経済循環分析
CO2 排出量	25,000t-CO2 (2019 年)	13,000t-CO2	2013 年(基準年)比で 65%削減